特集

災害と図書館

津波と図書館
―スマトラ島沖地震とスリランカ―

東川　繁

二〇〇四年一二月二六日午前六時五八分（スリランカ時間）、スマトラ島北西沖で発生した地震は時速約七〇〇キロという超高速で伝わる津波を引き起こし、同島のみならず周辺諸国をも襲った。スリランカには九〇分で到達したという。短時間で海岸地域の六〇％以上が深刻な被害を受けた。スマトラ島に面した東岸地域の被害が大きかったのは当然であるが、インドに面した西岸地域でも被害があったのは、いわゆる回折（かいせつ）現象によって波が回り込んだためである。このため、コロンボ発ゴール（Galle）行きの列車が津波にのまれ、多数の死者が出るという悲劇も起きている。

今回の津波によるスリランカ全体の死者は三万八〇〇〇人以上、全壊家屋数は八万戸以上との報告がある。道路、鉄道、通信、電力などがしばらく機能不全に陥った地域もある。人命やインフラのほか、重要な記録・文書類も被害を受けた。たとえば、人口密度の高い南部州（州都ゴール）ではすべての選挙人名簿と六〇万件に及ぶ不動産登記簿が消失したという。

●図書館の被害状況

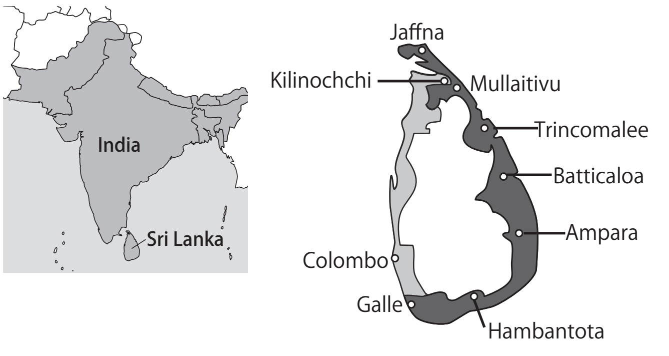
スリランカの図書館がどの程度の被害を受けたのか、図書館の種類別に簡単な報告が出ているのでそれをみてみよう。

学校図書館関係では、全国九七九〇校のうち一八二校が被災し、約一二〇万冊の図書・雑誌が利用不能となった。公共図書館では、全国九五〇館のうち六二館が被災し、このうち二八館が全壊した。海岸地帯の公共図書館はこれまで観光、漁業、鑑賞魚養殖、伝統工芸品、貴金属製品、香辛料栽培・加工などに関する資料の収集に力を入れてきたが、これらの資料の多くがだめになった。このほか、六八の仏教寺院付属の図書館が被災した。その数は公共図書館の数とほぼ同じで、いかにも仏教国のスリランカらしい。ヤシの葉に記した経典、アーユルヴェーダ（インド伝統医学）関係古文書など、貴重な資料が損なわれたという。水資源研究機構図書館、港湾局図書館などの著名な専門図書館も被害を受けている。

スリランカは以前から教育が普及しており、識字率も九五％と高い。これに平行して各種図書館もよく整備されており、国土の規模に比較して図書館数も多い。そのぶん被った被害も大きかったといえる。所蔵資料のみでなく、受入台帳、カード目録、コンピュータシステムなどが被害を受けた館も多く、被害の正確な把握と速やかな業務の再開に支障を来した。

●復興への動き

政府は、被災直後の比較的早い時期から地方自治体と協同した復興への取り組みを開始し、食料、医薬品、衣類の供給、仮設住宅の設置などに取り組んだ。このような対応が可能であったのは、政府の情報収集体制が機能していたのと、地域社会や宗教団体による援助活動が活発であったためといわれている。



津波被害状況。色の濃い地域ほど被害が大きい（http://www.thinktheearth.net/jp/thinkdaily/report/2005/03/rpt-21.html）

被災したハンバントータ（Hambantota）公立図書館（http://www.ndl.go.jp/en/cdnlao/newsletter/052/512b/html）

次の段階に入ってまず問題となったのは、土地不足であった。これは図書館のみでなく、一般住宅、公共施設全般に関わってくることである。政府は海岸から一〇〇メートル以内での新規建築物を禁止にしようしたが、代替地の取得に多額の費用がかかること、禁止区域の外の土地利用がかなり進んでしまっていること、などの理由で壁に突き当たった。

また、前例がない事態に対処するには既存の法律や規則が整備されておらず、制度上の壁に突き当たることが頻繁に発生した。この種の問題については、地方政府より中央政府の方が深刻であったという。以上のような問題を解決するため、政府与党が全面に出て調整を図った。

●図書館界の対応

被災後の早い時期に、国家図書館・ドキュメンテーションサービス会議（ＮＬＤＳＢ）〔図書館関係最高意思決定機関〕、国立図書館、国立公文書館、スリランカ図書館協会、国家科学財団等の国内主要機関によって構成される図書館・情報サービス・文書館関連災害管理委員会（SLDMC-LISA）が組織された。委員会の下に緊急支援、図書館施設・設備、情報技術、教育訓練、資料保存、学校図書館、公共図書館等の部門別対策室が設置され、各室に八名から一二名の専門家が配置された。

中央での組織編成に平行して、国立図書館は国内すべての図書館運営委員会を復興過程に参画させるため、地域図書館委員会を招集した。また、津波による人的被害で既存の委員会が機能しなくなってしまった地域に対しては、関係者を対象とした当面の対応措置のための講習会を開催している。

図書館の再建は学校図書館が最優先で実施された。政府も主導的な役割を果たし、資金の充実のため国内外の諸団体に寄付金を仰いだ。図書館を校舎と別棟とするなど新しい発想も取り入れられた。これに比較すると、公共図書館の再建は地方自治体が主体であるため、地域によって進行状況にばらつきが生じた。そのため、ＮＬＤＳＢが調整に乗り出した。また、外国のＮＧＯは支援の対象を公立図書館の施設・設備の再建にまで拡大した。

●現在の状況

スリランカが津波に襲われてから既に八年以上が経過している。図書館の再建がどの程度進んだのか、被災地の図書館を中心に簡単な問い合わせをしてみたところ、二〇館ほどから返答を得ることができた。それによると、学校図書館、公共図書館の再建はかなり進んでいるようである。一方、青年団や農村開発協会など諸団体の図書館の再建には差が出ているという。また、被災を機に各種のセミナー・ワークショップが全国で開催されるようになり、施設・設備、精神的援助の両面に対する図書館員の意識が高まったとのことである。津波の教訓が生かされているといえるであろう。

（ひがしかわ　しげる／アジア経済研究所　図書館資料企画課）

《参考文献》

①Upali Amarasiri 2005. "Tsunami affected libraries in Sri Lanka: rebuilding process and challenges," Open seminar on the documentary heritage damaged by the Indian Ocean Tsunami, 6th December 2005, National Diet Library, Tokyo, Japan.

②Upali Amarasiri 2005. "Rising from the wreckage: development of tsunami affected libraries in Sri Lanka," World Library and Information Congress: 71st IFLA General Conference and Council "Libraries: a voyage of discovery," August 14th-18th 2005, Oslo, Norway.